

令和 5 年度

北上市下水道事業会計予算

下水道事業会計予算目次

1 予算

令和5年度北上市下水道事業会計予算.....	1
------------------------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和5年度北上市下水道事業会計予算実施計画

ア 収益的収入及び支出.....	5
------------------	---

イ 資本的収入及び支出.....	8
------------------	---

(2) 令和5年度北上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書..... 11

(3) 給与費明細書..... 12

(4) 継続費に関する調書..... 16

(5) 債務負担行為に関する調書..... 17

(6) 令和5年度北上市下水道事業予定貸借対照表..... 18

(7) 令和4年度北上市下水道事業予定損益計算書..... 23

(8) 令和4年度北上市下水道事業予定貸借対照表..... 24

3 予算に関する説明資料

(1) 予算事項別明細書

ア 収益的収入及び支出.....	29
------------------	----

イ 資本的収入及び支出.....	36
------------------	----

算 予

議案第91号

令和5年度北上市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度北上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|-----------|
| (1) | 処理戸数 | 31,646戸 | |
| (2) | 年間総処理水量 | 8,910,000m ³ | |
| (3) | 一日平均処理水量 | 24,344m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 管渠建設費 | 152,445千円 |
| | | 流域下水道施設建設負担金 | 39,830千円 |

2 特定公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|-------------|
| (1) | 処理戸数 | 155戸 | |
| (2) | 年間総処理水量 | 6,420,000m ³ | |
| (3) | 一日平均処理水量 | 17,541m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 管渠建設費 | 8,800千円 |
| | | 処理場建設費 | 2,341,215千円 |

3 農業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|-----------|
| (1) | 処理戸数 | 4,011戸 | |
| (2) | 年間総処理水量 | 1,224,000m ³ | |
| (3) | 一日平均処理水量 | 3,344m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 管渠建設費 | 16,000千円 |
| | | 処理場建設費 | 110,445千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	1,985,766千円
第1項	営業収益	1,466,821千円
第2項	営業外収益	518,944千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	特定公共下水道事業収益	283,135千円
第1項	営業収益	219,636千円
第2項	営業外収益	63,498千円
第3項	特別利益	1千円
第3款	農業集落排水事業収益	677,678千円
第1項	営業収益	174,402千円

第2項	営業外収益	503,275千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	1,925,579千円
第1項	営業費用	1,724,560千円
第2項	営業外費用	200,017千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円
第2款	特定公共下水道事業費用	280,107千円
第1項	営業費用	266,062千円
第2項	営業外費用	13,043千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円
第3款	農業集落排水事業費用	673,557千円
第1項	営業費用	599,575千円
第2項	営業外費用	72,980千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,056,930千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款	公共下水道資本的収入	1,018,816千円
第1項	企業債	609,600千円
第2項	出資金	368,864千円
第3項	補助金	22,000千円
第4項	他会計負担金	1千円
第5項	工事負担金	18,351千円
第2款	特定公共下水道資本的収入	2,308,488千円
第1項	企業債	1,529,400千円
第2項	出資金	1千円
第3項	補助金	764,738千円
第4項	他会計負担金	1千円
第5項	工事負担金	14,348千円
第3款	農業集落排水資本的収入	414,784千円

第1項	企業債	271,100千円
第2項	出資金	77,716千円
第3項	補助金	65,966千円
第4項	他会計負担金	1千円
第5項	工事負担金	1千円

支 出

第1款	公共下水道資本的支出	1,756,072千円
第1項	建設改良費	192,275千円
第2項	企業債償還金	1,558,747千円
第6項	予備費	5,000千円
第9項	その他資本的支出	50千円
第2款	特定公共下水道資本的支出	2,452,076千円
第1項	建設改良費	2,350,015千円
第2項	企業債償還金	97,011千円
第6項	予備費	5,000千円
第9項	その他資本的支出	50千円
第3款	農業集落排水資本的支出	590,870千円
第1項	建設改良費	126,445千円
第2項	企業債償還金	459,375千円
第6項	予備費	5,000千円
第9項	その他資本的支出	50千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備改造資金 借受者に対する利 子補給についての 債務負担	自 令和5年度	排水設備改造資金の融資について指定した金融機関が、排水設備の改造を行う者に貸し付ける資金に対し、融資機関と協議して定めた利率に係る利子相当額
	至 令和11年度	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	109,800千円	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	借入先の 融資条件に よる。ただ し企業財政 その他の都 合により繰 上償還又は 低利に借り 換えること ができる。
流域下水道事業債	39,700千円			
資本費平準化債（公共 下水道事業）	400,000千円			
特別措置債	60,100千円			
特定公共下水道事業債	1,529,400千円			
農業集落排水事業債	71,100千円			
資本費平準化債（農業 集落排水事業）	200,000千円			
合 計	2,410,100千円			

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

79,513千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、670,000千円である。

令和5年3月2日提出

北上市長 高 橋 敏 彦

予算に関する説明書

令和5年度下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 事業収益			1,985,766	2,037,413	△ 51,647	
	1 営業収益		1,466,821	1,459,712	7,109	
		1 下水道使用料	1,435,844	1,428,186	7,658	
		2 受託事業収益	1	1	0	
		3 その他 営業収益	30,976	31,525	△ 549	
	2 営業外収益		518,944	577,700	△ 58,756	
		1 受取利息 及び配当金	2	2	0	
		2 他会計補助金	300,000	360,000	△ 60,000	
		4 長期前受金 戻入	218,941	217,697	1,244	
		7 雑収益	1	1	0	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度 損益修正益	1	1	0	
2 特定公共 下水道 事業収益			283,135	257,112	26,023	
	1 営業収益		219,636	181,463	38,173	
		1 下水道使用料	219,634	181,461	38,173	
		2 受託事業収益	1	1	0	
		3 その他 営業収益	1	1	0	
	2 営業外収益		63,498	75,648	△ 12,150	
		2 他会計補助金	40,000	50,000	△ 10,000	
		3 その他補助金	3,333	5,000	△ 1,667	
		4 長期前受金 戻入	20,159	20,642	△ 483	
		7 雑収益	6	6	0	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度 損益修正益	1	1	0	
3 農業集落排水 事業収益			677,678	686,349	△ 8,671	
	1 営業収益		174,402	180,916	△ 6,514	
		1 農業集落排水 施設使用料	174,401	180,915	△ 6,514	
		3 その他 営業収益	1	1	0	
	2 営業外収益		503,275	505,432	△ 2,157	
		2 他会計補助金	330,000	320,000	10,000	
		4 長期前受金 戻入	173,268	184,675	△ 11,407	
		7 雑収益	7	7	0	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度 損益修正益	1	1	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 事業費用			1,925,579	1,976,850	△ 51,271	
	1 営業費用		1,724,560	1,747,016	△ 22,456	
		1 管 渠 費	42,958	43,212	△ 254	
		4 受託事業費	8,074	7,607	467	
		流域下水道 5 維持管理 負担金	603,589	619,394	△ 15,805	
		6 業 務 費	73,986	76,540	△ 2,554	
		7 総 係 費	39,769	41,327	△ 1,558	
		8 減価償却費	954,734	954,486	248	
		9 資産減耗費	1,000	4,000	△ 3,000	
		10 その他用 営業費用	450	450	0	
	2 営業外費用		200,017	228,832	△ 28,815	
		支払利息及び 1 企業債 取扱諸費	190,017	218,832	△ 28,815	
		2 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過年度 損益修正損	1	1	0	
		9 その他用 特別損失	1	1	0	
	4 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	
2 特定公共 下水道 事業費用			280,107	247,793	32,314	
	1 営業費用		266,062	227,581	38,481	
		1 管 渠 費	1,021	1,113	△ 92	
		3 処 理 場 費	204,955	165,618	39,337	
		6 業 務 費	296	259	37	
		8 減価償却費	58,789	59,590	△ 801	
		9 資産減耗費	1,000	1,000	0	
		10 その他用 営業費用	1	1	0	
	2 営業外費用		13,043	19,210	△ 6,167	
		支払利息及び 1 企業債 取扱諸費	13,043	19,210	△ 6,167	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過年度 損益修正損	1	1	0	
		9 その他用 特別損失	1	1	0	
	4 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
3 農業集落排水 事業費用			673,557	677,577	△ 4,020	
	1 営業費用		599,575	593,299	6,276	
		1 管 渠 費	4,960	8,055	△ 3,095	
		3 処 理 場 費	173,749	131,909	41,840	
		6 業 務 費	13,621	13,052	569	
		7 総 係 費	320	287	33	
		8 減価償却費	405,925	425,996	△ 20,071	
		9 資産減耗費	1,000	14,000	△ 13,000	
	2 営業外費用		72,980	83,276	△ 10,296	
		支払利息及び 1 企業債 取 扱 諸 費	72,980	83,276	△ 10,296	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	
		9 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	
	4 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的収入			1,018,816	1,131,837	△ 113,021	
	1 企業債		609,600	270,100	339,500	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	609,600	270,100	339,500	
	2 出資金		368,864	767,161	△ 398,297	
		1 他会計出資金	368,864	767,161	△ 398,297	
	3 補助金		22,000	68,000	△ 46,000	
		1 国庫補助金	22,000	68,000	△ 46,000	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		18,351	26,575	△ 8,224	
		1 工事負担金	18,351	26,575	△ 8,224	
2 特定公共 下水道 資本的収入			2,308,488	1,441,889	866,599	
	1 企業債		1,529,400	946,600	582,800	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,529,400	946,600	582,800	
	2 出資金		1	1	0	
		1 他会計出資金	1	1	0	
	3 補助金		764,738	473,333	291,405	
		1 国庫補助金	764,738	473,333	291,405	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		14,348	21,954	△ 7,606	
		1 工事負担金	14,348	21,954	△ 7,606	
3 農業集落排水 資本的収入			414,784	436,718	△ 21,934	
	1 企業債		271,100	106,100	165,000	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,100	106,100	165,000	
	2 出資金		77,716	278,053	△ 200,337	
		1 他会計出資金	77,716	278,053	△ 200,337	
	3 補助金		65,966	52,563	13,403	
		1 国庫補助金	55,222	43,803	11,419	
		2 県補助金	10,744	8,760	1,984	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		1	1	0	
		1 工事負担金	1	1	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的支出			1,756,072	1,872,996	△ 116,924	
	1 建設改良費		192,275	290,898	△ 98,623	
		1 管渠建設費	152,445	236,435	△ 83,990	
		流域下水道 7 施設建設 負担金	39,830	54,463	△ 14,633	
	2 企業債償還金		1,558,747	1,577,048	△ 18,301	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	1,558,747	1,577,048	△ 18,301	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他 資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	
2 特定公共 下水道 資本的支出			2,452,076	1,538,344	913,732	
	1 建設改良費		2,350,015	1,422,200	927,815	
		1 管渠建設費	8,800	12,200	△ 3,400	
		3 処理場建設費	2,341,215	1,410,000	931,215	
	2 企業債償還金		97,011	61,094	35,917	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	97,011	61,094	35,917	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他 資本的支出		50	50,050	△ 50,000	
		1 返還金	50	50	0	
3 農業集落排水 資本的支出			590,870	641,414	△ 50,544	
	1 建設改良費		126,445	150,607	△ 24,162	
		1 管渠建設費	16,000	63,000	△ 47,000	
		3 処理場建設費	110,445	87,607	22,838	
	2 企業債償還金		459,375	485,757	△ 26,382	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	459,375	485,757	△ 26,382	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他 資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	

令和5年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,445
減価償却費	1,419,447
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額（△は減少）	331
長期前受金戻入額	△ 412,368
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	276,040
未収金の増減額（△は増加）	△ 169,384
未払金の増減額（△は減少）	17,202
小 計	1,143,711
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 276,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	867,673

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,405,053
無形固定資産の取得による支出	△ 36,210
国庫補助金等による収入	885,403
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3
補助金等の返還による支出	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556,007

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,410,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,115,133
他会計からの出資による収入	446,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,548

資金増加額（又は減少額）	53,214
資金期首残高	1,416,838
資金期末残高	1,470,052

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		9		33,505	19,925	53,430	11,133	64,563
	資本勘定 支弁職員		2		8,034	4,422	12,456	2,494	14,950
	合 計		11		41,539	24,347	65,886	13,627	79,513
前 年 度	損益勘定 支弁職員		10		36,314	21,743	58,057	11,938	69,995
	資本勘定 支弁職員		2		7,701	4,364	12,065	2,423	14,488
	合 計		12		44,015	26,107	70,122	14,361	84,483
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1		△ 2,809	△ 1,818	△ 4,627	△ 805	△ 5,432
	資本勘定 支弁職員				333	58	391	71	462
	合 計		△ 1		△ 2,476	△ 1,760	△ 4,236	△ 734	△ 4,970

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	2,214	648	560		2,900	
	前年度	2,772	648	646		3,375	
	比 較	△ 558		△ 86		△ 475	
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	596	9,529	7,063	837		
	前年度	596	10,144	7,000	926		
	比 較		△ 615	63	△ 89		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,476	給与改定に伴う 増加分	126	給与改定に伴う増分 126 千円	
		昇給に伴う増加 分	640	昇給に伴う増分 640 千円	
		その他の増減分	△ 3,242	1 会計間異動に伴う減分 △ 3,548 千円 2 その他の増分 306 千円	・ 会計間異動の状況 4 年度 転出 2 人 転入 1 人
手 当	△ 1,760	制度改正に伴う 増加分	412	給与改定に伴う期末・ 勤勉手当の増分 412 千円	
		その他の増減分	△ 2,172	1 会計間異動に伴う減分 △ 3,035 千円 2 昇給の跳ね返りによる 増分 244 千円 3 その他の増分 619 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,836
	平均給与月額 (円)	357,418
	平均年齢 (歳)	40.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,250
	平均給与月額 (円)	353,244
	平均年齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒	155,900	155,900
大学卒	186,800	186,800

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	9.1
	3 級	5	45.4
	4 級	3	27.3
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級	()	()
	計	11	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	2	16.7
	3 級	5	41.7
	4 級	3	25.0
	5 級	1	8.3
	6 級	1	8.3
	7 級	()	()
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 査	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11
	号給数 別内訳	2 号給(人)	1
		4 号給(人)	10
		6 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12
	号給数 別内訳	2 号給(人)	1
		4 号給(人)	11
		6 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当 (該当なし)

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する進 捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国・県 支出金	企業債	当年度 損益勘 定留保 資金						
2 特定公共 下水道資 本的支出	1 建設改良 費	終末処理場 土木・建築 工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			3	1, 117, 200	372, 400	744, 800	0		1, 117, 200		1, 117, 200		18
			4	1, 050, 000	350, 000	700, 000	0		1, 050, 000		1, 050, 000		17
			5	3, 926, 800	1, 308, 933	2, 617, 800	67		3, 926, 800	3, 926, 800		65	
		計	6, 094, 000	2, 031, 333	4, 062, 600	67		2, 167, 200	3, 926, 800	6, 094, 000		100	
		終末処理場 機械・電気 設備工事	4	360, 000	120, 000	240, 000	0		360, 000		360, 000		17
			5	915, 000	305, 000	610, 000	0			915, 000	915, 000		43
			6	870, 000	290, 000	580, 000	0					870, 000	40
			計	2, 145, 000	715, 000	1, 430, 000	0		360, 000	915, 000	1, 275, 000	870, 000	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（平成29年度）	千円 311	年度 30～4	千円 117	年度 5	千円 194	千円 194
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（平成30年度）	771	30～4	191	5～6	580	580
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（令和元年度）	811	1～4	68	5～6	743	743
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（令和2年度）	439	2～4	36	5～7	403	403
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（令和3年度）	406	3～4	100	5～9	306	306
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（令和4年度）	403	4	1	5～10	402	402
排水設備改造資金借受者に対する利子補給に ついての債務負担行為（令和5年度）	430			5～11	430	430
施設維持管理業務委託	204,900			5	204,900	204,900
水質分析測定業務委託	10,006			5	10,006	10,006
液化石油ガスの購入	102			5	102	102
電気工作物保安管理業務委託	791			5	791	791
一般廃棄物運搬業務委託	106			5	106	106
消防設備点検業務委託	18			5	18	18
薬品の購入	5,595			5	5,595	5,595
汚泥汲取り運搬業務委託	41,875			5	41,875	41,875
合 計	266,964		513		266,451	266,451

令和5年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,140,553

ロ 立 木 4,133

ハ 建 物 473,553

減 価 償 却 累 計 額 △148,620 324,933

ニ 構 築 物 49,521,907

減 価 償 却 累 計 額 △14,182,260 35,339,647

ホ 機 械 及 び 装 置 2,430,216

減 価 償 却 累 計 額 △1,467,951 962,265

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978

減 価 償 却 累 計 額 △1,879 99

ト 建 設 仮 勘 定 5,575,781

チ その他有形固定資産 17,885

減 価 償 却 累 計 額 △10,752 7,133

有 形 固 定 資 産 合 計 43,354,544

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,288,184

無 形 固 定 資 産 合 計 1,288,184

固 定 資 産 合 計 44,642,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,470,052

(2) 未 収 金 412,924

貸 倒 引 当 金 △1,333 411,591

(3) その他流動資産 200

流 動 資 産 合 計 1,881,843

資 産 合 計 46,524,571

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	19,284,016	
固 定 負 債 合 計		19,284,016
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,071,606	
(2) 未 払 金	129,953	
(3) 引 当 金	6,693	
(4) そ の 他 流 動 負 債	800	
流 動 負 債 合 計		2,209,052
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	18,763,292	
収 益 化 累 計 額	△4,686,671	
繰 延 収 益 合 計		14,076,621
負 債 合 計		35,569,689

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	9,931,867	
資 本 金 合 計		9,931,867
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	377,140	
ロ 工 事 負 担 金	4,119	
資 本 剰 余 金 合 計		381,259
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	641,756	
利 益 剰 余 金 合 計		641,756
剰 余 金 合 計		1,023,015
資 本 合 計		10,954,882
負 債 資 本 合 計		46,524,571

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

工具、器具及び備品 5～35年

その他有形固定資産 10～50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,812,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,128,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失682,976円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失71,946円に充てるため、貸倒引当金754,922円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,335,381	199,670	158,548	1,693,599
営業費用	1,660,988	248,801	584,039	2,493,828
営業損益	△325,607	△49,131	△425,491	△800,229
経常損益	3,320	1,324	4,804	9,448
セグメント資産	26,580,037	8,435,787	11,508,747	46,524,571
セグメント負債	19,603,504	7,404,221	8,561,964	35,569,689

令和4年度北上市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益			(単位：千円)
(1)	下水道使用料	1,627,785		
(2)	受託事業収益	2		
(3)	その他営業収益	<u>31,527</u>	1,659,314	
2	営業費用			
(1)	管渠費	58,210		
(2)	処理場費	274,593		
(3)	受託事業費	8,110		
(4)	流域下水道維持管理負担金	563,086		
(5)	業務費	83,651		
(6)	総係費	39,851		
(7)	減価償却費	1,440,072		
(8)	資産減耗費	19,000		
(9)	その他営業費用	<u>3,145</u>	<u>2,489,718</u>	
	営業損失			830,404
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	他会計補助金	730,000		
(3)	その他補助金	9,338		
(4)	長期前受金戻入	423,014		
(5)	雑収益	<u>14</u>	1,162,368	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	321,318	<u>321,318</u>	<u>841,050</u>
	経常利益			10,646
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>3</u>	3	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3		
(2)	その他特別損失	<u>3</u>	<u>6</u>	<u>△ 3</u>
	当年度純利益			10,643
	前年度繰越利益剰余金			621,668
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>632,311</u></u>

令和4年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,140,553

ロ 立 木 4,133

ハ 建 物 473,553

減 価 償 却 累 計 額 △132,094 341,459

ニ 構 築 物 49,550,367

減 価 償 却 累 計 額 △12,988,949 36,561,418

ホ 機 械 及 び 装 置 2,329,810

減 価 償 却 累 計 額 △1,375,132 954,678

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978

減 価 償 却 累 計 額 △1,879 99

ト 建 設 仮 勘 定 3,245,673

チ その他有形固定資産 17,885

減 価 償 却 累 計 額 △10,256 7,629

有 形 固 定 資 産 合 計 42,255,642

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,368,236

ロ その他無形固定資産 33

無 形 固 定 資 産 合 計 1,368,269

固 定 資 産 合 計 43,623,911

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,416,838

(2) 未 収 金

243,540

貸 倒 引 当 金

△755

242,785

(3) そ の 他 流 動 資 産

200

流 動 資 産 合 計

1,659,823

資 産 合 計

45,283,734

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	18,965,271	
固 定 負 債 合 計		18,965,271
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,095,384	
(2) 未 払 金	112,751	
(3) 引 当 金	6,940	
(4) そ の 他 流 動 負 債	800	
流 動 負 債 合 計		2,215,875
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	17,878,035	
収 益 化 累 計 額	△4,274,303	
繰 延 収 益 合 計		13,603,732
負 債 合 計		34,784,878

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	9,485,286	
資 本 金 合 計		9,485,286
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	377,140	
ロ 工 事 負 担 金	4,119	
資 本 剰 余 金 合 計		381,259
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	632,311	
利 益 剰 余 金 合 計		632,311
剰 余 金 合 計		1,013,570
資 本 合 計		10,498,856
負 債 資 本 合 計		45,283,734

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

工具、器具及び備品 5～35年

その他有形固定資産 10～50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,706,283円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,120,801円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失894,802円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失990,167円に充てるため、貸倒引当金1,884,969円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,329,877	164,967	164,470	1,659,314
営業費用	1,691,432	208,331	589,955	2,489,718
営業損益	△361,555	△43,364	△425,485	△830,404
経常損益	901	13,074	△3,329	10,646
セグメント資産	27,218,234	6,243,735	11,821,765	45,283,734
セグメント負債	20,713,884	5,213,493	8,857,501	34,784,878

予算に関する説明資料

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額 千円	節 分		説 明
			区 分	金 額 千円	
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益		1,985,766			千円
1 営 業 収 益		1,466,821			
	1 下水道使用料	1,435,844	1 下水道使用料	1,435,844	公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 そ の 他 営 業 収 益	30,976			
			4 手 数 料	800	排水設備指定工事店更新手数料等
			5 負 担 金	30,174	雨水処理に関する経費に係る負担金 基準内 18,812 児童手当支給費負担金 基準内 1,362 受託事業事務負担金 基準外 10,000
			6 雑 収 益	2	
2 営 業 外 収 益		518,944			
	1 受取利息及び 配 当 金	2	1 預 金 利 息	2	
	2 他会計補助金	300,000	1 一 般 会 計 補 助 金	300,000	公共下水道事業に係る補助金 基準内 300,000
	4 長 期 前 受 金 戻 入	218,941	1 長 期 前 受 金 戻 入	218,941	
	7 雑 収 益	1			
			9 その他雑収益	1	
3 特 別 利 益		1			
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
特 定 公 共 2 下 水 道 事 業 収 益		283,135			
1 営 業 収 益		219,636			
	1 下水道使用料	219,634	1 下水道使用料	219,634	特定公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 そ の 他 営 業 収 益	1			
			6 雑 収 益	1	
2 営 業 外 収 益		63,498			
	2 他会計補助金	40,000	1 一 般 会 計 補 助 金	40,000	特定公共下水道事業に係る補助金 基準内 8,000 基準外 32,000
	3 その他補助金	3,333	1 その他補助金	3,333	社会資本整備総合交付金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	20,159	1 長 期 前 受 金 戻 入	20,159	
	7 雑 収 益	6			
			9 その他雑収益	6	電柱設置使用料

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 特 別 利 益		千円 1		千円	千円
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		677, 678			
1 営 業 収 益		174, 402			
	1 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	174, 401	1 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	174, 401	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料
	3 そ の 他 営 業 収 益	1			
			6 雑 収 益	1	
2 営 業 外 収 益		503, 275			
	2 他 会 計 補 助 金	330, 000	1 一 般 会 計 補 助 金	330, 000	農 業 集 落 排 水 事 業 に 係 る 補 助 金 基 準 内 330, 000
	4 長 期 前 受 金 入 戻	173, 268	1 長 期 前 受 金 入 戻	173, 268	
	7 雑 収 益	7			
			9 そ の 他 雑 収 益	7	
3 特 別 利 益		1			
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用		千円 1,925,579		千円	千円
1 営 業 費 用		1,724,560			
	1 管 渠 費	42,958	1 給 料	3,180	職員 1 人
			2 手 当	1,833	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	430	
			6 法定福利費	1,008	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	82	
			12 備 消耗品費	20	マンホールポンプ場維持管理用 消耗品費等
			16 通 信 運 搬 費	144	電話料金
			18 委 託 料	16,813	マンホールポンプ場運転維持管理 業務委託料等
			20 賃 借 料	81	下水道台帳図閲覧システムサーバー 借上料等
			21 修 繕 費	7,850	マンホールポンプ場修繕等
			25 動 力 費	11,400	マンホールポンプ場電気料金等
			27 材 料 費	38	補修資材
			33 厚 生 費	13	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使 用 料	66	市町村職員健康福利機構負担金
	4 受 託 事 業 費	8,074	1 給 料	3,989	職員 1 人
			2 手 当	2,146	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	540	
			6 法定福利費	1,276	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	108	
			33 厚 生 費	15	市町村職員健康福利機構負担金
	流域下水道 5 維持管理 負 担 金	603,589			
			30 負 担 金	603,589	流域下水道維持管理負担金
	6 業 務 費	73,986	1 給 料	3,262	職員 1 人
			2 手 当	1,512	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	424	
			6 法定福利費	956	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	81	
			12 備 消耗品費	216	受益者負担金賦課事務用消耗品費等
			13 燃 料 費	129	公用車燃料費
			15 印 刷 製 本 費	397	受益者負担金納入通知書様式印刷費 等

款・項	目	本年度 予定額 千円	節		説明
			区 分	金 額 千円	
			16 通信運搬費	551	郵便料金
			18 委託料	59,860	使用料徴収委託料等
			19 手数料	143	金融機関取扱手数料等
			20 賃借料	264	公用車借上料等
			33 厚生費	12	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負担金	11	会議出席負担金
			37 補助金	2,690	私設下水道設置費補助金等
			38 使用料	2,151	下水道事業受益者負担金システム利用料
			39 貸倒引当金繰入額	1,327	
	7 総 係 費	39,769	1 給料	14,033	職員3人
			2 手当	6,629	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	1,967	
			6 法定福利費	4,304	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	393	
			9 退職手当負担金	7,062	退職手当負担金
			12 備消耗品費	80	経理関係事務用品費等
			15 印刷製本費	33	経理関係帳票類印刷費
			18 委託料	330	消費税申告等業務委託料
			20 賃借料	11	ファックス借上料
			30 研修費	400	スキルアップ研修費等
			33 厚生費	48	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負担金	271	日本下水道協会会費等
			36 保険料	232	下水道賠償責任保険料等
			38 使用料	3,976	下水道事業会計システム利用料等
	8 減価償却費	954,734	1 有形固定資産減価償却費	838,472	建物 960 構築物 801,036 機械及び装置 36,476
			2 無形固定資産減価償却費	116,262	流域下水道施設利用権等
	9 資産減耗費	1,000	1 固定資産除却費	1,000	管渠等除却費
	10 その他の 営業費用	450			
			2 雑支出	450	下水道使用料過誤納還付金等
2 営業外費用		200,017			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	190,017	1 企業債利息	190,017	
	2 消費税及び 地方消費税	10,000	1 支払消費税	10,000	

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 特別損失		千円 2		千円	千円
	4 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1	
	9 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	
特定公共 2 下水道事業費用		280,107			
1 営業費用		266,062			
	1 管渠費	1,021			
			18 委託料	388	管渠施設支障時復旧業務委託料
			21 修繕費	600	管渠小破修繕費
			38 使用料	33	マンホールポンプ場情報配信サービス利用料
	3 処理場費	204,955	1 給料	3,143	職員1人
			2 手当	1,715	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	422	
			6 法定福利費	999	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	81	
			13 燃料費	503	白灯油代等
			14 光熱水費	156	水道料金
			16 通信運搬費	75	電話料金
			18 委託料	156,032	運転維持管理業務委託料等
			21 修繕費	8,700	処理場施設等修繕
			25 動力費	26,400	処理場施設等電気料金
			26 薬品費	6,702	処理場施設薬品費
			33 厚生費	13	市町村職員健康福利機構負担金
			36 保険料	14	市有物件損害共済
	6 業務費	296			
			18 委託料	296	使用料徴収委託料
	8 減価償却費	58,789	1 有形固定資産減価償却費	58,789	建物 5,536 構築物 27,423 機械及び装置 25,334 その他 496
	9 資産減耗費	1,000	1 固定資産除却費	1,000	処理場設備等除却費
	10 その他営業費用	1			
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		13,043			
	1 支払利息及び企業債	13,043	1 企業債利息	13,043	

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 特別損失		千円 2		千円	千円
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	9 そ の 他 特 別 損 失	1	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	1 予 備 費	1,000	
3 農業集落排水 事業費用		673,557			
1 営業費用		599,575			
	1 管 渠 費	4,960			
			18 委 託 料	1,460	下水道台帳作成業務委託料等
			21 修 繕 費	3,500	管渠等修繕
	3 処 理 場 費	173,749	1 給 料	3,048	職員1人
			2 手 当	1,482	職員手当
			3 賞与引当金 繰入額	395	
			6 法定福利費	1,012	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	76	
			13 燃 料 費	54	ガソリン代
			14 光 熱 水 費	294	水道料金
			16 通 信 運 搬 費	912	電話料金
			18 委 託 料	110,919	処理場保守点検業務委託料等
			19 手 数 料	230	浄化槽法定検査手数料
			21 修 繕 費	3,500	処理場施設等修繕
			25 動 力 費	48,585	処理場施設等電気料金
			26 薬 品 費	3,229	処理場施設薬品費
			27 材 料 費	13	機器等補修材料費
	6 業 務 費	13,621	1 給 料	2,850	職員1人
			2 手 当	1,337	職員手当
			3 賞与引当金 繰入額	352	
			6 法定福利費	831	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	67	
			12 備 消 耗 品 費	80	公用車消耗品費
			13 燃 料 費	172	公用車燃料費
			18 委 託 料	7,393	使用料徴収委託料等
			20 賃 借 料	522	公用車借上料等
			33 厚 生 費	11	市町村職員健康福利機構負担金

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
		千円		千円	千円
			39 貸倒引当金繰入額	6	
	7 総 係 費	320			
			34 負 担 金	95	県土地改良事業団体連合会負担金等
			36 保 険 料	225	市有物件災害共済等
	8 減 価 償 却 費	405, 925	1 有形固定資産減価償却費	405, 891	建物 10, 319 構築物 364, 852 機械及び装置 31, 009
			2 無形固定資産減価償却費	34	
	9 資 産 減 耗 費	1, 000	1 固 定 資 産 除 却 費	1, 000	管渠等除却費
2 営業外費用		72, 980			
	支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	72, 980	1 企 業 債 利 息	72, 980	
3 特別損失		2			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	9 そ の 他 特 別 損 失	1	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		1, 000			
	1 予 備 費	1, 000	1 予 備 費	1, 000	

資本的収入及び支出

収 入

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入		千円 1,018,816		千円	千円
1 企 業 債		609,600			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	609,600	1 管路施設整備事業債	109,800	公共下水道事業債
			6 流域下水道建設事業債	39,700	流域下水道事業債
			7 資本費平準化債	400,000	資本費平準化債(公共下水道事業)
			9 特別措置分	60,100	特別措置債
2 出 資 金		368,864			
	1 他会計出資金	368,864	1 一般会計出資金	368,864	一般会計出資金 基準内 368,864
3 補 助 金		22,000			
	1 国庫補助金	22,000	1 国庫補助金	22,000	社会資本整備総合交付金
4 他 会 計 金 負 担 金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		18,351			
	1 工事負担金	18,351			
			2 受益者負担金	18,351	受益者負担金
2 特 定 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入		2,308,488			
1 企 業 債		1,529,400			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,529,400	3 処理場施設整備事業債	1,529,400	特定公共下水道事業債
2 出 資 金		1			
	1 他会計出資金	1	1 一般会計出資金	1	
3 補 助 金		764,738			
	1 国庫補助金	764,738	1 国庫補助金	764,738	社会資本整備総合交付金
4 他 会 計 金 負 担 金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		14,348			
	1 工事負担金	14,348			
			2 受益者負担金	14,348	受益者負担金

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 農業集落排水 資本的収入		千円 414,784		千円	千円
1 企 業 債		271,100			
	建設改良費等 の財源に 充てるための 企 業 債	271,100	1 管 路 施 設 整 備 事 業 債	16,000	農業集落排水事業債
			3 処 理 場 施 設 整 備 事 業 債	55,100	農業集落排水事業債
			7 資 本 費 平 準 化 債	200,000	資本費平準化債(農業集落排水事業)
2 出 資 金		77,716			
	1 他会計出資金	77,716	1 一 般 会 計 出 資 金	77,716	一般会計出資金 基準内 77,716
3 補 助 金		65,966			
	1 国庫補助金	55,222	1 国庫補助金	55,222	農山漁村地域整備交付金
	2 県補助金	10,744	1 県補助金	10,744	下水道事業償還基金費補助金
4 他 会 計 負 担 金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		1			
	1 工事負担金	1	1 工事負担金	1	

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出		千円 1,756,072		千円	千円
1 建設改良費		192,275			
	1 管 渠 建 設 費	152,445	1 給 料	8,034	職員2人
			2 手 当	3,904	職員手当
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,066	
			6 法 定 福 利 費	2,298	職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	209	
			8 旅 費	40	国内旅費
			12 備 消 耗 品 費	727	下水道整備事業事務用品費等
			13 燃 料 費	107	公用車燃料費
			15 印 刷 製 本 費	80	大型図面コピー代
			18 委 託 料	38,000	測量設計業務委託料等
			20 賃 借 料	404	公用車借上料等
			28 工 事 請 負 費	96,000	公共樹設置工事等
			29 補 償 費	1,000	水道管等移設補償費
			33 厚 生 費	27	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使 用 料	549	有料道路等使用料
	流域下水道 7 施 設 建 設 負 担 金	39,830			
			48 施 設 利 用 権 取 得 費	39,830	流域下水道建設事業負担金
2 企 業 債 償 還 金		1,558,747			
	1 建設改良費等 の 財 源 に 充てるための 企業債償還金	1,558,747	1 建 設 企 業 債 償 還 金	1,162,555	建設企業債償還元金
			2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	313,542	資本費平準化債償還元金
			3 特 別 措 置 債	82,650	特別措置債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 そ の 他 資 本 的 支 出		50			
	1 返 還 金	50	1 受 益 者 負 担 金 返 還 金	50	
2 特 定 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出		2,452,076			
1 建設改良費		2,350,015			
	1 管 渠 建 設 費	8,800			
			28 工 事 請 負 費	8,800	公共樹設置工事

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	3 処理場建設費	千円 2,341,215		千円	千円
			28 工 事 請 負 費	2,341,215	処理場土木・建築工事等
2 企 業 債 還 金		97,011			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	97,011	1 建設企業債償還金	97,011	建設企業債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 そ の 他 資本的支出		50			
	1 返 還 金	50	1 受益者負担金返還金	50	
3 農業集落排水資本的支出		590,870			
1 建設改良費		126,445			
	1 管 渠 建 設 費	16,000			
			28 工 事 請 負 費	16,000	マンホールポンプ更新工事
	3 処理場建設費	110,445			
			18 委 託 料	4,366	設計・積算業務委託料等
			28 工 事 請 負 費	106,079	処理場設備等更新工事等
2 企 業 債 還 金		459,375			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	459,375	1 建設企業債償還金	459,375	建設企業債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 そ の 他 資本的支出		50			
	1 返 還 金	50	1 受益者負担金返還金	50	